

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月29日

計画の名称	豊かな自然環境と調和し、特色ある美しい水辺を守る海岸整備													
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	東京都													
計画の目標	自然環境への影響や利用者に配慮した海岸保全施設の整備を行い、特色ある美しい海岸を保全する。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R7当初)	中間目標値 (R9末)	最終目標値 (R11末)
1	海岸保全施設の整備により、波浪の影響による侵食から背後地等の保全を図る。 海岸保全施設の整備により解消される波浪による海岸の侵食面積	0m ² /年	540m ² /年	540m ² /年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。												

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	離島	東京都	直接	東京都	環境	水国	沢尻・長浜海岸環境整備 事業	人工リーフの保全対策 L=30 m	神津島村	■	■	■			12	3.62	—
											小計						12		
											合計						12		

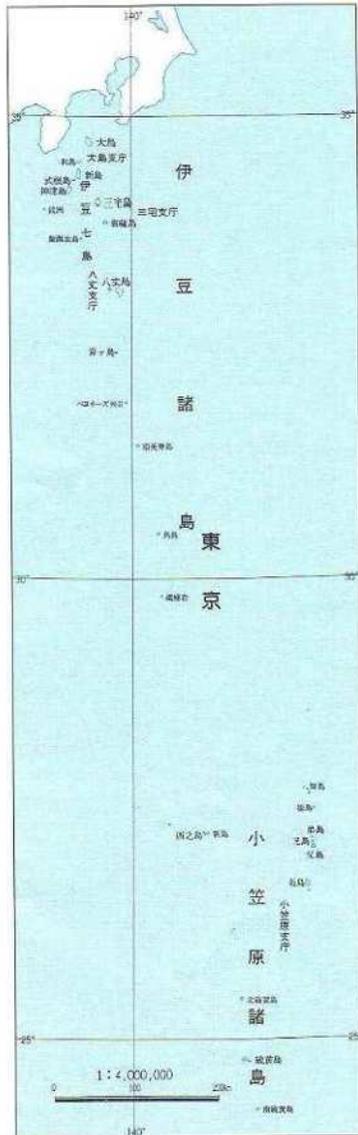
交付金の執行状況

(単位：百万円)

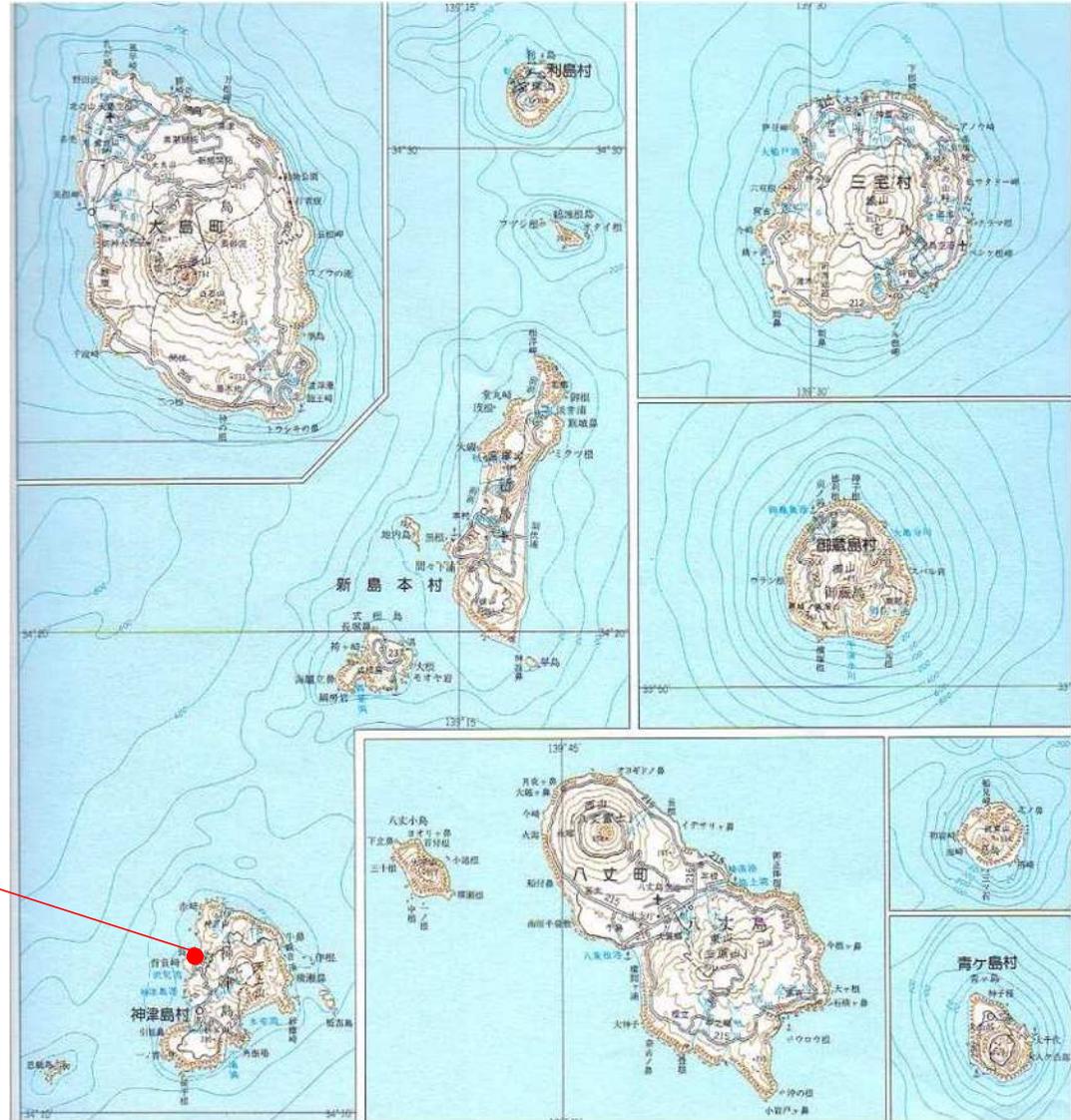
	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	3 豊かな自然環境と調和し、特色ある美しい水辺を守る海岸整備	交付対象	東京都
計画の期間	令和7年度 ~ 令和11年度		



A09-001 八丈島・長浜海岸環境整備事業



凡 例	
A: 基幹事業	—●
B: 関連社会資本整備事業	—●
C: 効果促進事業	—●
補助事業	—●
都 県 境	- - - - -

事前評価チェックシート

計画の名称： 豊かな自然環境と調和し、特色ある美しい水辺を守る海岸整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の浸水状況や土地利用の状況等を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) 地域の住環境等の状況を踏まえた目標になっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤円滑な事業執行の環境 2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥地元の機運 1) 事業実施に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○